

カナダの地域金融とクレジットユニオン
- 欧米地域金融調査 (カナダ編) -
【要 旨】

はじめに

金融庁は「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、地域金融機関による中小企業の再生と地域経済活性化を実現するための各種の取り組みを進めている。

このような中、日本政策投資銀行は、我が国における今後の地域金融のあり方の検討に際しての示唆を得るため、地域金融においてユニークな取り組みを行っている米国、カナダ、イタリアについて現地調査を実施した。

本稿は、このうち、カナダの地域金融について、それを支える協同組合型金融機関であるクレジットユニオンに着目し、概要、特徴、ユニークなビジネスモデルについて調査・検討を行ったものである。

1. カナダの地域金融システムの概要

カナダは10州、3準州からなる連邦国家であり、各州の自治権が非常に強いことが特徴である。特にケベック州は、フランス系住民が大半を占め、第一言語もフランス語である等、英語圏である他州と比べ独立色が強い。

カナダの金融業界をみるに、中央銀行としてカナダ銀行(Bank of Canada)、監督官庁としてOSFI(金融機関監督庁、office of the Superintendent of Financial Institutions)が存在している。その金融界の中心に存在するのが、特許銀行(Chartered Bank)と呼ばれる連邦政府より銀行経営の特許を与えられた商業銀行である。特許銀行は全部で69行(2003年1月時点)であるが、金融業界における全資産の8割を占めている。特許銀行は外資系銀行が中心となっており、カナダの国内資本銀行はわずかに17行であり、「ビッグ6」と呼ばれる6大銀行が中心となっている。特許銀行の大部分が、オンタリオ州トロント市もしくはケベック州モントリオール市に本店をおき、全国的な支店網を形成している。ただし、近時は不採算地域の支店は閉鎖する傾向が強い。

カナダにおいて地域金融を担っているのは、特許銀行の支店網ではなく、全国に1,300も存在するクレジットユニオン(英語圏)またはケースポピュラー(仏語圏)と呼ばれる協同組織金融機関である。クレジットユニオンは、日本でいえば、信用金庫、信用組合に相当する金融機関であり、平均資産規模は100百万カナダドルを下回る規模の金融機関である。その運営は、1人1票制などの経営的特徴を持つ。

このように、カナダの金融業界はビッグ6を中心とする少数の特許銀行と、資産規模が小さいクレジットユニオンの二層構造となっており、特許銀行がコーポレート融資(企業向融資)、クレジットユニオンがリテール融資(個人向融資)と、一応の棲み分けがなされている。従って、一般国民にとって身近な金融機関はクレジットユニオンということになり、国民浸透率(会員比率)も33%と世界で最も高い。この二層構造は機関の設立免許、金融監督にも及んでおり、特許銀行は連邦法によって設立され、その監督もOSFIが、クレジットユニオンは州法によって設立され、州政府が監督にあっている。

2. カナダの地域金融システムを支えるクレジットユニオン

カナダの地域金融システムを支えているのは、クレジットユニオン、ケースポピュラーとい

った協同組織金融機関である。協同組織金融機関の嚆矢は、1844年のイギリスにまでさかのぼる。カナダで最初の協同組織金融機関は、ドイツやイタリアにおける協同組合運動を研究していたアルフォンス・デジャルダン(Alphonse Desjardins)が1900年にケベック州レヴィ市に設立したケースポピュラー(Caisse Populaire、フランス語でクレジットユニオンの意)が最初である。ケースポピュラーは連帯感が強かったカナダ仏語圏で絶大な支持を得、急速に広まっていった。1932年にはカナダ英語圏最初のクレジットユニオンが設立され、以後、地域を支える金融プレイヤーとして国中に広まっていった。

現在、607のクレジットユニオンと713のケースポピュラーが存在し、全国に3,500以上の店舗と、1,050万人の会員を有する。総資産額は1,500億カナダドルである。吸収・合併が行われ、1990年には2,700あった協同組織金融機関が約半数にまで減少している。ただし、支店数は横ばいであり、会員数もわずかながら増加傾向にある。

クレジットユニオンの浸透率は州によって大きく異なっており、特許銀行の店舗が集中する都市部のオンタリオ州などでは13%にすぎないが、サスカチュワン州、マニトバ州といった農村部では40~50%と総じて高い水準である。また、北米クレジットユニオンの発祥の地でもあるケベック州では、68%と州民の2/3がケースポピュラー(仏語圏であるためこの名称となる)の会員である。

クレジットユニオンおよびケースポピュラー全て合わせて、総資産額は特許銀行ビッグ6合計の1割にも満たない規模であるが、個人ローンのマーケットシェアは13.9%、住宅ローンのマーケットシェアは17.8%とリテールに特化して存在感を示している。資産内訳は、住宅ローンが45%、個人ローンが14%となっている。その収益源は、非金利収入を主たる収益源とする特許銀行とは異なり、協同組織金融機関の収益の約8割は貸付業務による収入である。

地域の中小企業の資金調達にとって協同組織金融機関が重要なものとなっている。そもそも特許銀行は、合併等により地域の支店を縮小する傾向にあり、クレジットスコアリングによる融資に注力し、中小企業との関係にゆがみが生じているケースも多数報告されている。一方、クレジットユニオン等は、きめ細やかなりレーションシップバンキングにより、中小企業に対応していることで、その顧客満足度も高くなっている。主要金融機関の中小企業貸出のマーケットシェアをみると、クレジットユニオンおよびケースポピュラーは18.0%と高いシェアを誇っている。

また、近時は、フルサービスを提供できない個別クレジットユニオンを支援すべく、中央組織がセンター業務を代替する等で、積極的に支援を行っている。特に、シンジケートローンへの積極的参加が注目されるところである。

3. カナダのクレジットユニオンの活動

協同組織金融機関の営業活動は州内に限定されているため、地域ごとに経営戦略に特徴がある。類型別にクレジットユニオンの具体的活動をみると下記のとおりである。

(都市型クレジットユニオン)

オンタリオ州のような特許銀行の本店が集中している地域では、特許銀行との競争が非常に激しく、組織率も他州と比べ低い。そのため、クレジットユニオンの州レベルの中央組織による個別クレジットユニオンへのサービス代替支援が活発である。こうした中央組織の支援をうけ、各クレジットユニオンは、シンジケートローンを中心に、商業ローン市場に注力している状況であり、その残高も急激に増加している。なかには、メトロクレジットユニオン、ヴァンシティッククレジットユニオンのように、マイクロファイナンス的手法で、ベンチャー企業への融資を行う等、独自の金融ストラクチャーに取り組むところもある。

(農村型クレジットユニオン)

クレジットユニオンの浸透率が高く、地域で唯一の金融機関であるケースも多く、小企業向け貸出シェアが高い。州政府と連携した地域開発融資制度も多い。また、都市型クレジットユニオン同様、州中央組織による経営支援もみられる。

(ケベック州ケースポピュレール)

ケベック州(仏語圏)では、カナダ最初の協同組織金融機関であるデジャルダングループが中心となり、州内の全ケースポピュレールが同グループ傘下に入り、地域での圧倒的な地位を形成し活動している。デジャルダングループはグループ内に金融子会社を保有し、特許銀行と同水準の高度な金融サービスの提供を実現している。また、各ケースポピュレールも、複数の機関でコーポレートファイナンス部門を共有する等、グループ化により経営効率化を実現している。州内の同グループシェアは40%程度と非常に高く、浸透率も70%である。中央組織も、英語圏のクレジットユニオンとは全く別体系であり、独自の地位を築いている。

4. カナダ地域金融からの示唆

以上のとおり、カナダの地域金融システムは、地域に密着し、地域に深く入り込むことにより情報の非対称性を低減し、地域特性に応じた独自のビジネスを展開、個別金融機関の地域特性に応じた取り組みに対する業界中央組織による様々な支援、都市、農村等地域の特性に応じた先進国型マイクロファイナンス等新しい試みの実施、に特徴をもっている。

日本においても、カナダの地域金融の取り組みを踏まえ、日本の地域金融の実情にあわせ、地域特性にあわせコミュニティに根ざしたリレーションシップバンキング、個別金融機関の地域特性に応じた取り組みを支援する組織の育成、地域特性に応じたマイクロファイナンスの実験等新しい取り組み等、地域に根ざした金融が活発化し、ビジネスとして円滑に機能する環境とシステムづくりが求められている。

[担当 福井龍(前国際協力部)、中村研二(地域企画部)、齊藤成人(前関西支店)、八木由香(前国際協力部)]